



7月の国内株式相場は4カ月ぶり下落も、金融緩和が支えに (図表1)

20年7月の国内株式相場は、日経平均株価が4カ月ぶりに下落しました。経済活動の再開を好感して一時は2万3000円に近づきましたが、米中対立の激化、新型コロナウイルスの感染再拡大、円高の進行、国内主要企業の業績伸び悩みなどが嫌気され、月末には2万2000円を割り込みました。ただ、国内株式のPBR(株価純資産倍率)は主要先進国と比較しても割安であり、大規模な金融緩和が下値を支えると予想します。

パウエルFRB議長は9月のFOMCでの追加緩和の可能性を示唆 (図表2)

米国の20年4~6月期の実質国内総生産(GDP)速報値は前期比年率換算で32.9%減少と過去最大の下げ幅となりました。引き続き、新型コロナの影響が懸念されますが、米連邦準備理事会(FRB)は、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で現行の金融緩和政策の維持を決定。パウエル議長は次回9月のFOMC(15~16日)での追加緩和の可能性を示唆しました。これらを受け、米国の長期金利(10年国債利回り)は低下傾向にあります。

中国は2四半期ぶりにプラス成長に復帰。対米関係の悪化に懸念 (図表3)

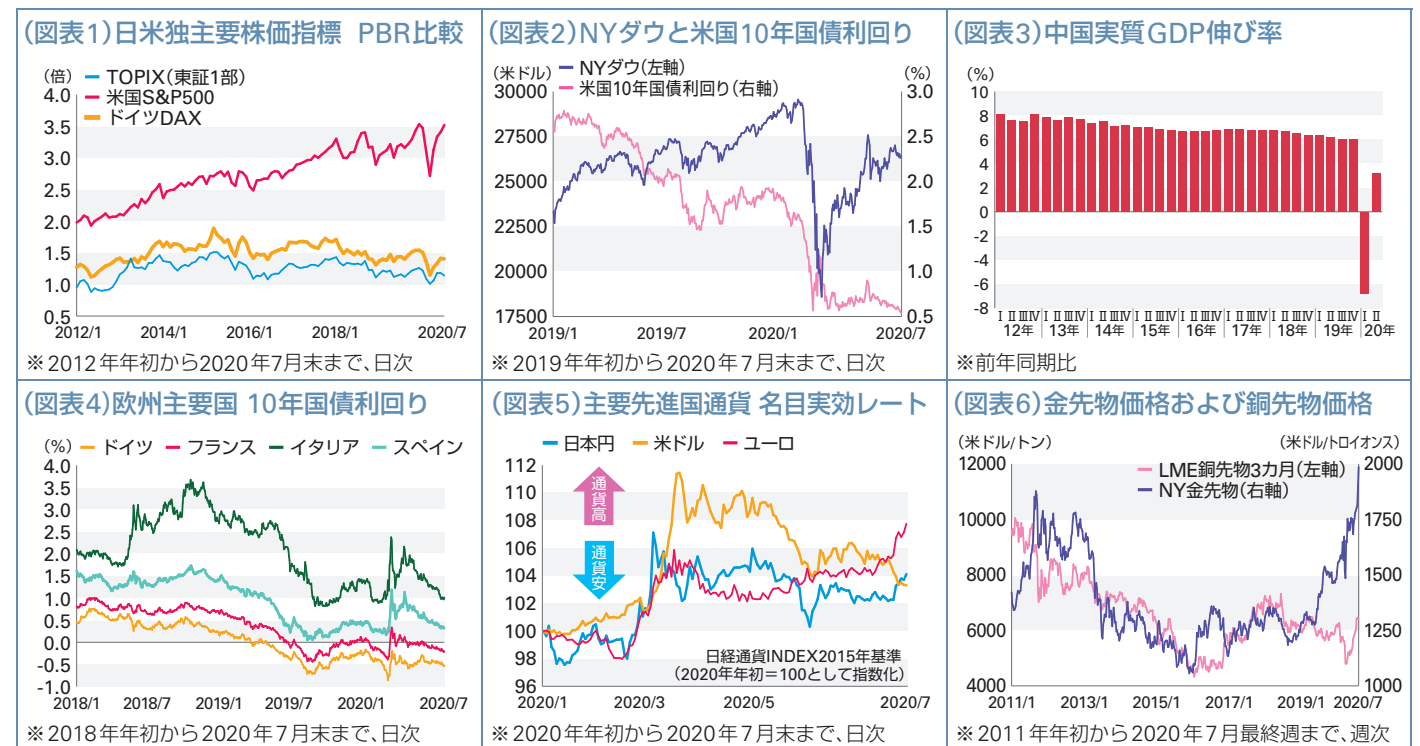
中国の20年4~6月期の実質GDPは前年同期比で3.2%増加しました。主要先進国が深刻な景気後退に陥るなか、いち早く新型コロナの感染拡大を抑え込み、2四半期ぶりにプラス成長に復帰しました。ただ、生産や投資が着実に回復しているのに対し、雇用や消費の改善は遅れています。一方、米国の政府高官が相次いで中国に対する強硬な批判を表明しており、対米関係の悪化、それに伴う中国経済への影響が懸念されます。

EUは7500億ユーロの復興基金創設で合意。欧州の景気回復期待高まる (図表4)

欧州連合(EU)は7月21日、7500億ユーロ(約92兆円)の復興基金創設で合意しました。これは、EUが共通債券の発行で資金を調達し、新型コロナのダメージが大きいイタリアやスペインなどを中心に支援する枠組みです。ユーロ圏の20年4~6月期の実質GDPは前期比年率換算で40.3%減と2四半期連続で落ち込みましたが、ドイツの財政出動に続く復興基金の創設は、欧州の景気回復期待を高めています。

先進国通貨の名目実効レートは足元で米ドル安、ユーロ高が進行 (図表5)

足元の米ドル、円、ユーロの名目実効レート(通貨の総合的な価値を示す指標。貿易額などに応じて複数の通貨に対する為替レートを加重平均して算出)の動きをみると、米ドル安、ユーロ高が目立ちます。FRBによる金融市場への米ドル大量供給の効果、EUの復興基金創設に伴う欧州の景気回復期待の高まりなどが背景にあります。



出所: (図表1、2、4~6) QUICK WorkstationでQUICK企業価値研究所作成 (図表3) 中国国家統計局資料よりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

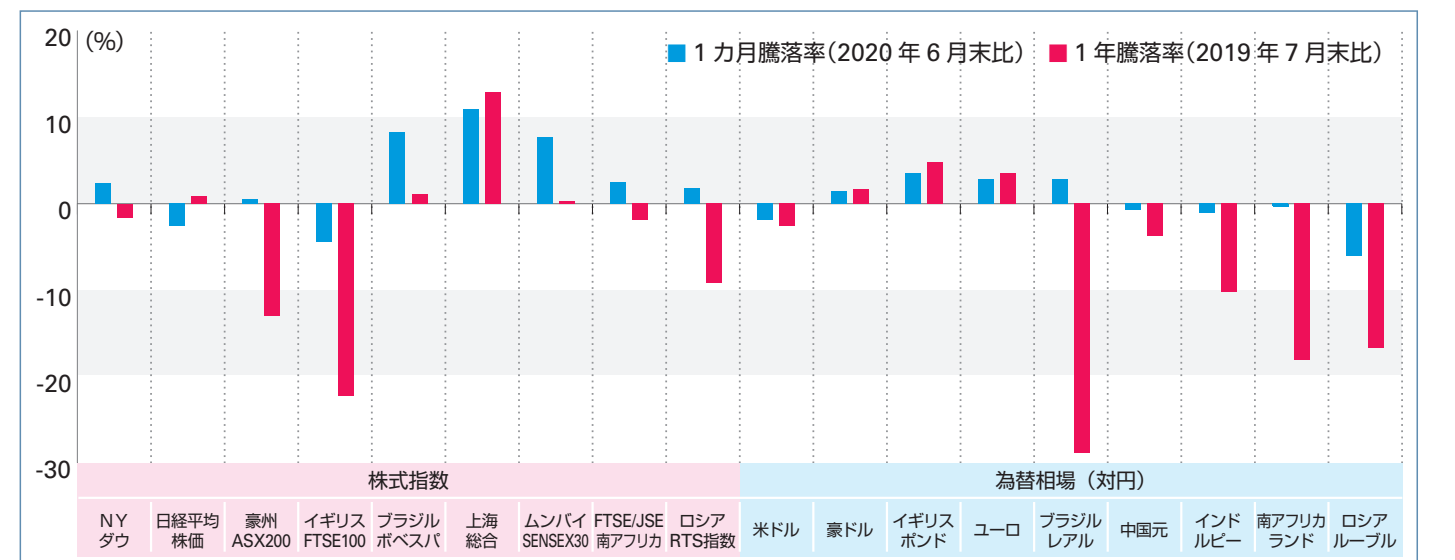
- 11月3日に実施予定の米国の大統領選挙は、各種世論調査で民主党のバイデン前副大統領のリードが伝えられています。これに対し、トランプ大統領が対中強硬姿勢のアピールにより巻き返しを図る可能性があり、米中対立の激化が警戒されます。
- 国際商品市場では、金の騰勢が続いており(図表6)、史上初めて一時、1トロイオンス2000ドルを上回りました。米国における新型コロナの感染再拡大を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、金の「安全資産」としての側面が注目されています。

その他の主なリスク

- ① コロナの感染再拡大……… 新型コロナの感染者数は7月末に累計で1700万人を超え、かつ直近の1カ月半で倍増するなど、新興国を中心に感染の勢いが増えています。これにより、世界景気や内外主要企業の業績の回復が遅れることが警戒されます。
- ② 気候変動の影響……… 世界的に甚大な豪雨被害が発生しており、新型コロナの感染拡大で、復旧に支障が出ているケースもみられます。地球規模での気候変動の影響は年々高まっており、対策の強化が必要と言えます。

株式・外国為替相場の騰落率

出所: 各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所: 各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
20年 7日	米国7月雇用統計
8月 14日	中国7月固定資産投資、社会小売品販売総額
	米国7月小売売上高
17日	20年4~6月期GDP(1次速報)
31日	米国民党全国大会(ウィスコンシン州ミルウォーキー、20日まで)
	インド20年4~6月期GDP
9月 2日	豪州20年4~6月期GDP
4日	米国8月雇用統計
6日	香港立法会(議会)選挙
10日	7月機械受注統計
15日	ECB政策理事会
	米国FOMC(16日まで)
	中国8月固定資産投資、社会小売品販売総額
16日	日銀金融政策決定会合(17日まで)
29日	米国第1回大統領候補討論会(オハイオ州クリーブランド)



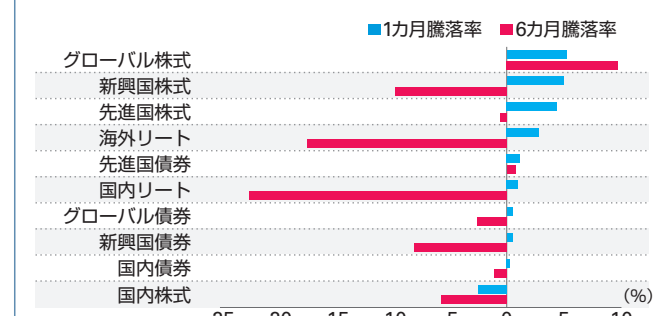
「グローバル株式型」「新興国株式型」など好成績、投信全体では5000億円超の資金流入 (図表1、3)

- 7月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、「グローバル株式型」「新興国株式型」「先進国株式型」が好成績を収めました。
- 7月のファンドタイプ別の資金流出入動向では、「グローバル株式型」に5471億円の資金が流入しました。7月に設定されたESG（環境、社会、企業統治）関連の投信に当初設定額で3800億円超の資金が集まりました。全追加型株式投信の合計では5015億円の流入超で、投信全体で資金流入額が5000億円を超えるのは2018年10月以来1年9カ月ぶりです。

米国IT株がけん引し、先進国株式型の運用成績がコロナ前の水準に近づく (図表2)

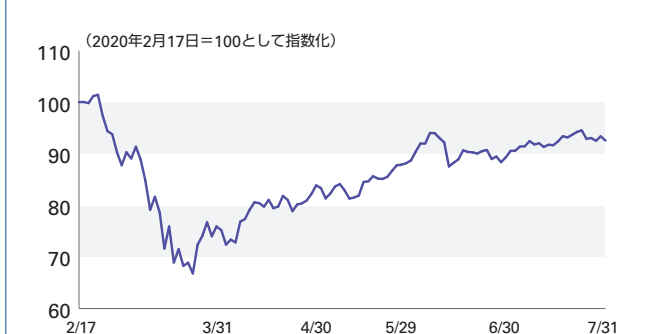
- コロナショック以降の約5カ月半を振り返ると、新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に金融市場が不安定ななか、米国株式を中心とする「先進国株式型ファンド」の運用成績は2月半ばから3月後半にかけて急落したものの、3月後半以降は大きく回復。コロナショック前の水準の約9割まで回復しました。
- 先進国株式型ファンドは「GAFAM（ガーファム：グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト）」などの米IT（情報技術）大手の組み入れ銘柄が多く、これらの銘柄の値上がりで運用成績に貢献しました。
- コロナ禍の影響を受けて、業種間、企業間の業績に差が開き、個人投資家が個別銘柄を選別することが難しくなっています。こうした不透明な相場環境のもと、プロが銘柄を厳選し分散して運用する投資信託があらためて評価されています。

(図表1) ファンドタイプ別騰落率



出所：QUICK 資産運用研究所 2020年7月末時点
※対象は国内追加型株式投信 (ETF、通貨選択型除く)。QUICK 独自の分類。

(図表2) 先進国株式型ファンドのコロナショック以降の値動き



出所：QUICK 資産運用研究所 期間：2020年2月17日～7月31日、日次
※対象は国内追加型株式投信 (ETF、通貨選択型除く)。QUICK 独自の分類。

(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2019年	8月	654	1421	▲138	276	▲104	▲363	▲50	▲121	135	292	883	678	▲81	3483
	9月	▲2162	640	▲242	▲185	392	▲220	▲155	▲75	175	230	1669	541	▲82	526
	10月	▲2660	688	▲343	▲361	183	▲778	▲270	▲104	116	362	970	887	▲111	▲1421
	11月	▲3211	▲376	▲588	▲1155	254	▲566	▲170	▲212	▲340	665	623	1629	▲165	▲3611
	12月	▲3048	552	▲730	▲424	422	▲576	▲243	▲136	93	616	903	1148	▲167	▲1590
2020年	1月	▲940	1203	▲708	157	▲60	▲274	▲227	▲59	237	210	2202	1176	▲173	2744
	2月	▲138	1336	▲719	1240	▲14	▲757	▲257	▲93	▲90	10	717	1209	▲139	2304
	3月	1135	2846	▲359	717	183	▲1690	▲393	▲182	266	175	▲142	243	▲170	2630
	4月	▲223	1547	▲40	369	▲207	▲336	▲185	▲120	488	393	▲46	312	▲494	1456
	5月	▲466	1329	▲68	30	▲212	▲285	▲125	▲19	398	349	623	214	▲112	1655
	6月	▲2774	8	▲235	▲116	195	▲374	▲245	▲72	542	573	525	697	▲129	▲1404
	7月	▲1534	688	▲328	5471	▲193	▲685	▲258	602	159	183	503	490	▲82	5015

出所：QUICK 資産運用研究所 2020年7月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信 (ETF除く)。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 企業価値成長小型株ファンド	100.46
2位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	98.53
3位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジあり)	97.51
4位 グローバルAIファンド	78.82
5位 グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)	78.29

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)	13.01
2位 フィデリティ・新興国厳選株ファンド Aコース(米ドル売り円買い)	12.36
3位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)年2回決算型	10.85
4位 野村米国ブランド株投資 (資源国通貨コース)毎月分配型	10.81
5位 グローバルAIファンド	10.15

出所：QUICK、2020年7月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会